

2025 年度公益社団法人日本小児科医会事業報告

I. 公益目的事業

1. 乳幼児学校保健委員会

委員会開催：2025 年 5 月 9 日（WEB）、6 月 15 日（現地）、8 月 13 日（WEB）、
12 月 15 日（WEB）、2026 年 1 月 12 日（現地）の計 5 回

（1）調査研究事業

「問診から進める個別健診ガイドブック」普及のための調査研究

目的：2021 年に刊行した「問診から進める個別健診ガイドブック」にある質問票を活用した就学以降の個別健診を推進するために必要な要件を洗い出し、ガイドブックの内容を広めて使用方法を伝える方策を検討する。

内容：会員に限らず学校現場等でも利用できるように、ガイドブックを PDF 化し、医会ホームページからダウンロード可能にした。また、松下享副会長が執筆したガイドブックを実践した結果の論文「児童・生徒とその保護者に対しバイオサイコソーシャルな視点で行う個別健康診断の有用性」が日本小児科学会誌に掲載された。この別刷を会員全員に配布した。

（2）学術集会及び研修会事業

第 16 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

目的：乳幼児保健・学校保健に関する診療技術向上の意義、重要性を啓発するとともに、多職種連携促進の機会とする。

テーマ：「5 歳児健診 ～各地の実践例から学ぶ～ Part2」

開催方式：ビジョンセンター浜松町＋WEB のハイブリッド（見逃し配信あり）

開催日：2025 年 9 月 14 日（日）10:00～16:00

参加登録者数 480 名（医師 374 名、非医師 106 名）＊現地参加医師は 36 名

＊非医師申込者の内訳（106 名）

保健師 77 名、公認心理師・臨床心理士 17 名、保育士 3 名、看護師 3 名、

行政関係者（保健師を除く）3 名、管理栄養士 1 名

スクールカウンセラー・市教委巡回相談員 1 名、その他 1 名

当日現地参加者数：35 名（会員：34 名、非会員：1 名）

当日 Web 参加者数：305 名（会員：254 名、非会員：51 名）

参加費：現地参加、WEB 参加とも会員 10,000 円、非会員医師 15,000 円

非医師 2,000 円（WEB 参加のみ）

プログラム：

＜講演 1＞ 5 歳児健診の進め方 ―集団・抽出・巡回・園医・個別方式

永光信一郎（福岡大学医学部小児科主任教授）

＜講演 2＞ SDQ、問診票について

平山貴度（平山医院）

＜講演 3＞ 非専門医によるフォローアップについて

市河茂樹（安房地域医療センター小児科部長）

〈シンポジウム〉「全国各地での実際について」

山形市の集団方式について～保健師の立場から～

佐々木宥輔（山形市健康医療部母子保健課主任保健師）

5歳児健診1年目を終えて ～従事者へのアンケートから見えてくるもの～

本間 彰（山形市小児科医会会長）

川崎市の個別方式について

片岡 正（公衆衛生委員会委員長 / かたおか小児科クリニック）

園医方式について

川上一恵（乳幼児学校保健委員会/かずえキッズクリニック）

（3）普及啓発及び支援事業

1）事業名称：乳児期早期からの子ども・子育て支援の充実

（『子育て支援のための問診票（乳児期前半用）』の活用）

目的：かかりつけ医による、成育期を通じた個別的・継続的なバイオサイコソーシャルな観点に基づいた健康診査システム、及び子育て相談対応体制の構築

内容：乳児期早期から、予防接種、健康診査、診療での受診の機会に切れ目なく親子の心身の健康を評価・支援する方法や、医療機関の相談対応体制の多様性に応じた取り組み方法について検討した。

2）事業名称：「問診から進める個別健診ガイドブック」の増刷及び配布

目的：ガイドブックの普及をはかる。

内容：ガイドブックのPDF化を実施し、医会ホームページからダウンロード可能にしたことで増刷する必要がなくなり、この事業は終了した。

3）事業名称：＜新規＞1か月児健診、5歳児健診の推進

目的：2024年より1か月児健診と5歳児健診が公費補助の対象となったが、実施率はいまだに低い。これらの健診の普及を目指す。

内容：第16回乳幼児学校保健研修会のテーマを5歳児健診とし、健診についての知識を深めた。また、こども家庭科学研究班（永光班）や1か月児健診・5歳児健診推進アドホック委員会と連携して情報収集に努めた。

2. 学術教育委員会

（1）調査研究事業

なし

（2）学術集会及び研修会事業

1）事業名称：第36回日本小児科医会総会フォーラム in KOBE

目的：小児医療の発展と社会の要請に応える日本小児科医会の各種事業の内容、成果、方向性を周知するとともに、医学・医療の最新知識ならびに技術を習得する場を企画し、小児の保健、医療、福祉の総合的な向上をはかる。

内容：テーマ「What is biopsychosocial well-being ? ～こどもまんなかをめざして～」

基調講演、特別講演、シンポジウム、教育講演、委員会企画、特別企画

方法：会場開催、オンデマンド配信

実施時期：2025 年 6 月 14 日（土）、15 日（日）、（オンデマンド配信：7 月 15 日～8 月 18 日）

実施場所：神戸国際会議場（兵庫県神戸市中央区港島中町 6-9-1）

参加人数：1,106 名（会員医師 848 名、非会員医師 135 名、メディカルスタッフ 100 名、初期研修医・学生 23 名）

委託先：兵庫県小児科医会

2）事業名称：第 21 回日本小児科医会生涯研修セミナー in 信州

目的：小児科領域の総合診療能力の向上と、小児保健・福祉に寄与できる能力の習得を目的に地域小児医療に従事する小児科医に研鑽の場を提供する。

内容：テーマ「新しい小児科医をめざそう」

小児医療に関する研修講演 5、共催セミナー 2

方法：会場開催およびオンデマンド配信

実施時期：2025 年 10 月 12 日（日）（オンデマンド配信：10 月 15 日～11 月 15 日）

実施場所：ホテルブエナビスタ（長野県松本市本庄 1-2-1）

参加人数：310 名（会場 202 名、ウェブ 108 名）

委託先：長野県小児科医会

（3）普及啓発及び支援事業

1）事業名称：日本小児科医会市民公開講座

内容：テーマ「一緒に考えてみませんか、子どもたちの食と育ち」

①子供達への食育を通して、美味しさのメカニズムと日本の食文化の継承を考える

山口 浩（神戸北野ホテル オーナー総支配人・総料理長）

②「発達障害」と間違われる子どもたち

成田奈緒子（文教大学教育学部 特別支援教育専修）」

対象者：市民および関係者

実施時期：2025 年 6 月 15 日（日）15：00～17：00

実施場所：神戸国際会議場（兵庫県神戸市中央区港島中町 6-9-1）

委託先：兵庫県小児科医会

3. 子どもとメディア委員会

（3）普及啓発及び支援事業

1)事業名：「子どもとメディア」問題に関する啓発活動

①子どもとメディア委員会の開催

日程	開催方法	会場
2025 年 4 月 29 日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室
2025 年 9 月 21 日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室
2025 年 12 月 21 日（日）10：30～15：00	現地開催	事務局会議室

2026年2月23日(月・祝) 10:30~15:00 現地開催 事務局会議室

②リーフレット「スマホに子守りをさせないで」

ア)増刷 35,000部

イ)啓発、頒布

- ・新入会会員や日本小児科医会事業関連で使用する以外は原則有料で頒布。
- ・注文による発送件数; 29件 28,000部
会員 10件、非会員(自治体・団体・企業) 19件

③ポスター

ア)「スマホに子守りをさせないで」1500部、「遊びは子どもの主食です」1000部、「スマホの時間わたしは何を失うか」1500部、「デジタル社会の子育て乳幼児期に大切なこと」3500部増刷

イ)啓発、配布(ポスター無料・送料のみ基本的に依頼者負担)

- ・新入会会員や日本小児科医会事業関連で配布。
- ・注文による発送件数; 17件(複数種類のポスター希望あり)

スマホに子守りをさせないで	35件	1700部
遊びは子どもの主食です	31件	1000部
スマホの時間わたしは何を失うか	34件	1500部
デジタル社会の子育て幼児期に大切なこと	45件	4800部

④総会フォーラム in KOBE で委員会企画としてシンポジウム“デジタル時代の子育て・子育て～本当に大丈夫?～を開催

2025年6月15日(日)13:30~15:30 神戸国際会議場 5F 第4会場

- ・乳幼児のデジタル漬けに警鐘を鳴らす 佐藤和夫 委員(九州ブロック)
- ・地域での小児科医の役割
 - ①乳幼児への啓発 佐藤潤一郎 業務執行理事
 - ②学校医として何をやってきたか、何ができるか 渡辺正博 委員(中部ブロック)
 - ③多職種の連携と勉強会の役割 中島匡博 委員(中国・四国ブロック)
 - ④地域のメディアインストラクター養成に関わって 諏訪清隆 委員(北海道ブロック)
- ・ICT(情報通信技術)教育の落とし穴 山田正明 委員(理事推薦)
- ・子どもとメディアの問題に関する啓発の経緯 内海裕美 委員(理事推薦)

遅い時間の開催にもかかわらず多くの参加者が集まり、子どもとメディア委員会の活動を今一度知っていただく機会となった。また、子どもたちを取り巻くメディア問題の深刻さが増していることがうかがえることにもなった。

⑤ 少子化対策子育て支援委員会事業の記者懇談会の中で発表

第15回記者懇談会 2025年8月6日(水)18:30~20:30 日本プレスセンタービル 9F 会見場・Zoom
テーマ：デジタル社会の子育て～幼児期に大切なこと～

佐藤潤一郎業務執行理事・内海裕美前業務執行理事が登壇し、新しく作成したポスターを紹介、これまでの委員会活動の説明を行い、参加者からの質問に対応した。

⑥ 第15回子どもとメディアの問題に関する懇話会の開催

2026年1月10日(土)15:00~17:00 ビジョンセンター浜松町 F 室(一部 Zoom)を開催。

当会から佐藤好範副会長、佐藤潤一郎業務執行理事、宮崎雅仁理事、内海裕美委員、他団体から12名(日本医師会、日本学校保健会、日本眼科医会、日本産婦人科医会、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会、日本小児眼科学会、日本小児歯科学会、日本小児心身医学会、日本小児精神神経学会、日本助産師会、日本保育保健協議会、日本臨床耳鼻咽喉科医会)に御参加頂き、各団体の活動内容の紹介と意見交換を行なった。渡辺日本医師会常任理事より、当会だけでなく他小児科関連団体(四社協)と協力し、意見書をまとめるようご要望を頂いた。今後も継続的に懇話会を開催していく予定。

⑦ 子どもとメディアの全国フォーラム開催の周知

NPO 子どもとメディアが2026年3月21日(土)(グローバルプラザ【福岡】・軽井沢町中央公民館【長野】)に開催された全国フォーラムの開催要項のチラシを会員全員に配付し、開催周知に協力した。

4. 子どもの心対策委員会

(1) 調査研究事業

なし

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 「子どもの心」研修会の開催

①)子どもの心対策委員会の開催

日程	開催方法	会場
2025年6月15日(日)8:30~10:30	現地開催	神戸国際会議場 404

②相談医認定審査会の開催

日程	開催方法	会場
2025年8月24日(日)13:00~14:00	hybrid 開催	日本小児科医会事務局会議室

③「子どもの心」研修会の開催

ア)受講者数

	日程	開催方法（会場）	受講者数
前期	5月10日、11日	hybrid 開催（配信拠点：砂防会館）	629名（会員622名、非会員7名）
後期	7月19日、20日	hybrid 開催（配信拠点：砂防会館）	613名（会員606名、非会員7名）

イ)参加役員

・現地参加：前期＝会長（開会挨拶）、業務執行理事、理事2名、運営委員3名。後期＝会長（開会挨拶）、担当副会長、業務執行理事、理事2名、運営委員4名、その他委員2名^{※1}。

・Web参加：前期＝担当副会長、委員4名。後期＝委員2名。

ウ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求した。

請求人数	請求後入会	差額入金者	未収金者
6名 ^{※2}	4名	0名	2名

エ)過去未収金 納付状況

過去未収金者	今季差額入金者	未収金者
1名 ^{※3}	0名	1名 ^{※3}

④相談医登録

本年度審査会により 2025/10/1 時点で相談医総数は 1518 名となる（2024/10/1 時点の相談医数は 1416 名）。

ア)新規登録

研修記録の条件を満たしている方	申請者	審査結果
188名 ^{※4}	124名	124名の新規登録を承認

イ)更新登録

更新対象者	申請者数	審査結果:20名の登録更新を承認		
		正規更新承認	暫定更新承認	2026年更新可能者
47名	20名	20名	0名	3名 ^{※5}

ウ)相談医研修単位承認申請への対応

申請件数：61件、承認：61件^{※8}、非承認：0件

2)思春期の臨床講習会の開催

ア)受講者数

日程	開催方法（会場）	受講者数
2025年11月23日	hybrid 開催（配信拠点：KFC Hall & Rooms）	215名（会員210名、非会員5名）

イ)参加役員

・現地参加：担当副会長（開会挨拶）、業務執行理事、委員2名。

・Web 参加：理事 1 名、委員 2 名。

ウ)見逃し配信の実施

本講習会はオンデマンド配信に同意を頂いた演題（5 題中 5 題）について受講者への見逃し配信を実施した。動画公開は YouTube 限定公開。再生回数は 73～140 回。

エ)未入会者への受講料差額請求

会員/非会員で受講料に差額を設けているが、入会予定として会員価格で受講後に期日までに入会頂けなかった先生には、後日受講料の差額分を請求している。期日時点で会手続き未了者 8 名があったが、請求発送前に入会する旨、本人より連絡があった為、差額請求は行わなかった。差額未請求者はその後、全員が入会手続きを完了している。

3)「子どもの心」相談医カウンセリング実習

各地カウンセリング実習の開催

全国で全 8 回開催を計画していたが、企画段階で内 1 回（仙台）の中止を決定。実施に至った実習 7 回は以下の通り。

	日程	会場	世話人	①講師/②受講者/③役員/④その他
札幌	8 月 31 日	社会福祉法人榆の会 地域生活支援センター「えすと」2 階会議室	須藤章	①4 名、②8 名（相談医 6、会員 2）、③運営委員 1 名（世話人兼講師）、④要員派遣 10 名が参加。
東京	2 月 15 日	ビジョンセンター浜松町 6F E	本田真美	①1 名、②38 名（相談医 37、会員 1）、③担当副会長 1 名、理事 1 名（世話人）、④ファシリテータ 2 名依頼。
金沢	1 月 25 日	一般財団法人石川県女性センター	藤澤裕子	①1 名、②17 名（相談医 15、非会員 1）、③担当副会長 1 名、運営会員 1 名（世話人）、④大雪の影響によるキャンセル者 6 名の受講料を返金。
愛知	11 月 30 日	ウインクあいち 1205 会議室	蜂谷明子	①1 名、②17 名（相談医 16、会員 1）、③運営委員 1 名（世話人）とその他委員 1 名、④ファシリテータ 1 名依頼。
神戸	10 月 26 日	神戸サンセンタープラザ西館 6 階 17 号室	野間大路	①1 名、②19 名（相談医 15、会員 4）、③運営委員 1 名（世話人）、④ファシリテータ 1 名依頼。
岡山	2 月 8 日	岡山大学病院総合診療棟西棟 5 階 第 14 カンファレンスルーム	岡田あゆみ	①1 名、②24 名（全て相談医）、③運営委員 1 名（世話人）④なし。
広島	2 月 1 日	RCC 文化センター701 会議室	梶梅あい子	①1 名、②17 名（全て相談医）、③運営会員 1 名（世話人）、④要員派遣 2 名が参加。

(3) 普及啓発及び支援事業

1)子どもの心の問題・対応・解決のための活動

①冊子「子どもの心のケアのために」の啓発、配布

ア)啓発活動

主催研修会会場を中心に冊子を広報するチラシを配布した。

イ)配布

	日本語	英語・中国語	備考
・会員	15 部		
・非会員	0 部	英語 3 部・中国 2 部	
計	15 部		

残部	5,908 部	都度コピーで印刷	内 4,000 部は業者倉庫に保管。
----	---------	----------	--------------------

※1: 交通費支給対象外。

※2: 期日時点で請求者に加え入会手続き未了者 7 名があったが、請求発送前に入会する旨、本人より連絡があった為、差額請求は行わなかった。差額未請求者 7 名はその後、入会手続きを完了している。

※3: 2023 年度度の未収金。初回請求より 5 年が経過した場合、回収不能(貸倒損失)として処理。

※4: 本年研修会終了時点の人数。非申請者 64 名中 11 名の研修記録は本年の審査会終了をもって申請に対し無効となる。

※5: 更新要件一部免除者又は必須研修会 20 点を取得している未更新者。2025 年 9 月末で欠番とするが、更新申請期間の 1 年間延長を認め、次年度(2026 年 4 月～同年 8 月 5 日)までに申請があった場合は次回認定審査会にて登録更新とする。理事会後申請案内を発送予定。

※6: 特定非営利活動法人 チャイルドファーストジャパン、第 31 回日本保育保健学会 in えひめ実行委員会、第 32 回日本小児心身医学会中国四国地方会事務局、一般社団法人佐賀県医師会、日本精神神経学会・日本小児心身医学会、兵庫県小児保健協会、ノーベルファーマ株式会社・株式会社メディパルホールディングス共催、一般社団法人日本子ども虐待医学会(社会医療福祉法人聖ルチア会 聖ルチア病院)、一般社団法人日本外来小児科学会、公益社団法人日本小児科医会地域総合小児医療検討委員会、岩手県小児科医会、日本小児科医会/長野県小児科医会、日本小児心身医学会東北地方会、京都小児科医会、一般社団法人 大阪総合医学・教育研究会、一般社団法人日本小児神経学会、第 16 回日本小児心身医学会関東甲信越地方会、日本保育保健協議会、日本小児科医会/新潟県小児科医会、日本小児心身医学会地方会、等より申請受理。

5. 国際委員会

(1) 調査研究事業

1) 全国自治体に対する在日外国人対応調査

2024 年度(2025 年 2 月 21 日～3 月 19 日)に全国 1,741 自治体の予防接種担当者宛に調査を行い 475 件(回収率 27.3%)の回答を得た結果により、会員の先生方が在日外国人小児の診療をスムーズに行うために必要な在日外国人小児医療支援について検討した。

調査結果の詳細を日本小児科医会報 71 号(2026 年 4 月)に掲載する準備をすすめた。

2) 在日外国人対応に関する会員向けアンケート

在日外国人の増加に伴い、外国人小児に対する予防接種、乳幼児健診、救急医療、発達支援などに対応する機会が増えてきたため、在日外国人小児に対して小児科医ができる支援を検討する資料として会員へアンケート調査を行うことにした。日本小児科医会倫理審査委員会の承認を得た後、日本小児科医会会員にグーグルフォームでアンケートを実施する予定であったが、当該倫理審査委員会の審査が 2026 年度から行われることになり、2025 年度はアンケート調査を実施できなかった。

(2) 学術集会及び研修会事業

1) 公衆衛生委員会が主催される研修会等への協力

公衆衛生委員会主催の“予防接種セミナー”の開催に協力した。

実施時期：2025 年 11 月 30 日(日) 9:55～12:35

(オンデマンド配信 2025 年 12 月 10 日正午～12 月 24 日)

実施場所：ビジョンセンター浜松町 4 階 J 会議室

講演 1：国際的視野から見た Vaccine Hesitancy

講師：宮原篤先生 かるがもクリニック 院長 日本小児科医会公衆衛生委員会 委員

講演 2：Vaccine Hesitancy への対応：予防接種従事者への教育プログラムの構築

講師：神谷元先生 三重大学大学院医学系研究科 公衆衛生・産業医学・実地疫学分野 教授

2) 東アジア小児医療問題検討会

東アジア諸国の少子化による小児科医療の変化とそれによる影響ならびにその対策について日本・台湾・韓国の小児科医と Web 会議 により意見交換を行う予定であったが、韓国の調整がつかず今年度は開催できなかった。

(3) 普及啓発及び支援事業

1) ホームページを利用しての情報提供

①海外滞在者・渡航予定者（小児）のための WEB 医療相談

日本小児科医会ホームページ上の「オンライン医療相談」から海外滞在・渡航予定小児の医療に関する質問を受けて 10 件の相談に回答した。2024 年度国際員会のサーバーで行っていた「オンライン医療相談」を 6 月 10 日から日本小児科医会ホームページ上で行うようになった。

②海外医療情報提供

目的：外国人診療に活用できるように情報を提供。

ホームページの「外国人患者診療支援サイトまとめ」に外国人診療に活用できるツールとして利用できるサイトを追加記載した。

ア) 公的あるいは一般公開されているもの

a) 厚生労働省ホームページ「外国人向け多言語説明資料」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kokusai/setsu-mej-ml.html

b) 特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センターホームページ

<https://www.amdamedicalcenter.com/>

多言語各種書式 <https://www.amdamedicalcenter.com/questionnaire>

2) 日本医師会会員が利用できる医療通訳サービス（医師賠償責任保険基本契約への付帯サービス）

株式会社 Mediphone <https://mediphone.co.jp/>

利用対象者：開設者・管理者が日本医師会 A1 会員である医療機関の医師・職員

医療通訳の内容

・電話医療通訳：A1 会員一人あたり年間 20 回まで無料、18 言語、毎日 8：30-24：00

※無料利用回数を超過した場合、追加費用は時間精算となり、5 分毎 1,500 円（税抜き）

・機械翻訳：回数無制限、18 言語、毎日 24 時間※外国語の問診表などが必要

○委員会開催状況

6 月 15 日：神戸国際会議場で委員会を開催

11 月 30 日：日本小児科医会事務局会議室でミーティングを開催

12 月 12 日：WEB にて委員会を開催

6. 小児救急医療委員会

(1) 調査研究事業

1) 小児救急医療委員会の開催

・小児救急医療委員 9 名、担当 2 名、担当副会長 1 名、計 2 名。第 1 回は 6 月 15 日に対面+Web（神戸）で、8 月 3 と 11 月 30 日は Web で行った。年間計画、救急アンケート、小児救急研修会、地域小児救急全国協議会、医療資源が少ない地域の小児医療の調査を協議した。

- ・小児救急研修会打合せを 2025 年 9 月 22 日、9 月 26 日に Web で行った。講師、小児救急医療委員、委託事業者。3 演者の予演を行い、当日の進行を確認した。
- ・地域小児救急全国協議会打合せを 11 月 20 日に Web で行い、救急アンケートの分析結果の協議と全国協議会当日の進行を確認した。
- ・小児救急医療委員会 8 月 3 日、11 月 30 日は、事業進捗状況、次年度事業計画を協議した。

2) 小児救急アンケート調査

- ・都道府県小児科医会に対して、8 月に Google フォームを用いてアンケート調査を行った。担当者は委員長、副委員長、委員 3 名。
- ・救急アンケート結果：回答 45 県。(以下の%は 45 県中の該当県数) #8000 協議会開催 51% (23/45) ・ #8000 協議会参加 42% (19/45)、#8000 情報収集分析事業報告書閲覧 67% (30/45)、意見は事後検証・事業者間相違・小児科医参加・分析結果活用。JPLS は開催協力 64% (29/45)、意見は開業医の参加が少ない。家庭看護力醸成セミナーは実施 45% (20/45)、意見はマニュアル・事例集が必要。学校で蘇生講習は実施 47% (21/45)、意見は ASUKA モデルの普及を要望。児童虐待は研修会実施 36% (16/45)、協議会・要対協参加 27% (12/45)、BEAMS 実施あり。オンライン診療・オンライン相談はかかりつけ医対象 62% (28/45)、意見は医療的ケア児・へき地医療に有用、県による導入例あり。

3) 第 15 回地域小児救急全国協議会

- ・2025年11月30日午後、Web開催、救急アンケート調査について話し合った。
- ・課題は、#8000協議会は半数が参加出来ていない。JPLSは、開業医の参加が減っている。家庭看護力醸成のマニュアル・事例集が必要。学校で蘇生講習、ASUKAモデルの普及。児童虐待の最近の問題点、AHT裁判、児童福祉法・児童虐待防止法の改正を知るため次年度救急研修会に。オンライン診療・オンライン相談は、現状把握が必要。小児救急医療体制は、低小児人口医療圏問題、小児医療圏の再編検討、小児救急医療の診療報酬が低さ、心理的社会的症例の増加、災害研修の必要性。

4) #8000 情報収集分析事業

- 6 月に委託を受け、3 月 31 日に終了した。#8000 定例会議を毎週金曜日に行い、#8000WG 会議を 2 か月毎に、厚労省医政局・日本医師会との会議を年 1 回行った。都道府県#8000 担当者会議（全体会議）を年 2 回、事業者との会議・各都道府県との会議を個別で行った。
- ・令和 6 年度#8000 情報収集分析事業報告書が厚労省 HP に掲載された。令和 6 年度#8000 情報収集分析事業報告書を印刷して、都道府県、関連学会、日本小児科医会理事、都道府県小児科医会会長に郵送した。
- ・令和 7 年度#8000 情報収集分析事業報告書を提出。現在、厚労省医政局の校正を受けている。令和 7 年度は 47 都道府県全県が参加し、均てん化のための 都道府県比較、事業者比較を行った。①年少人口対相談件数 7 倍差。②緊急度判定 119 番 4%以上愛知、埼玉、奈良、宮城。すぐ受診 50%以上鳥取、滋賀、栃木、福島、福井、京都、長野、三重、東京、神奈川。理由は緊急度判定の違い、#7119 プロトコールを使う県がある。データ取得率の都道府県差は、月齢データ無し埼玉、主訴の重複回答は東京・長野・滋賀・神奈川・栃木・三重・福島・茨城・埼玉・静岡・愛知 11 県 2 事業者、相談対応時間不明は茨城・埼玉・静岡・愛知 4 県 1 事業者、相談員の相談業務経験年数不明は 22 県・3 事業者）。#事業者間の差違があるが、事業者は都道府県の仕様書・指示に従っていること、事業者名は匿名にせざるを得ないことから、問題は都道府県にあり、該当する都道府県小児科医会での協議に期待する。
- ・令和7年度は、市民啓発事業を行わなかった。
- ・電話相談事業にAIの導入を検討した。

5)医療資源が乏しい地域の小児救急医療体制の調査

・委員会で少子化・働き方改革に連動した小児救急医療体制の縮小がみられると指摘があり、小児救急医療体制の調査を行った。Google フォーム調査。回答 45 県、45 県の医療圏は 316。

・結果は、小児医療協議会がある 62% (28/45、45 県中 28 県に小児医療協議会がある)、二次医療圏 10 以上は 18% (8/45)、二次医療圏と小児医療が異なる 22% (10/45)、小児入院施設なし医療圏 10% (30/316、316 医療圏中 30 医療圏に小児入院施設がない)。小児夜間休日体制は、小児科診療 57% (170/316)・内科初期診療小児科オンコール 33% (98/316)・内科医診療圏 4% (13/316)・他の医療機関を紹介 6% (18/316)。9 割の医療圏で小児科医が何らかの時間外診療に対応している。

・小児救急医療体制の課題は小児科医師偏在・小児科医不足地域で夜間休日診療が難しい、低小児人口医療圏では継続困難、小児科医のみで対応出来ない医療圏を再編すべき、医療機関以外との連携、小児救急医療の診療報酬が低い、急患センターが継続困難、などであった。有益な詳しい情報が得られ、課題が明確化してきており、今後、結果の公表と、継続調査を検討する。

6)オンライン相談、オンライン診療について

・Kids Public と意見交換。Web 会議。オンライン健康医療相談、拠点型オンライン診療、3 事業を行い、小児医療の地域差の軽減と小児科医の役割の各地を目指している。課題は質の担保と地域連携。他のオンライン相談・オンライン診療の事業者で小児科専門医以外の医師が関わる例がある。医師の時間外労働の問題は、担当時間を短く区切っている、主業の病院側の時間外労働時間の考え方の相違がある。

7)#8000・家庭看護力醸成サイト

・全県の救急医療情報システム、こども救急ガイドブックのリンクの更新を行った。
・救急医療情報システムからナビイへの移行が進んでいるが、小児救急医療に関する情報が不十分になってきている。次年度はそれらを検討して、都道府県に改善をお願いしていく予定。

8)家庭看護力醸成マニュアル

・家庭看護力醸成マニュアルと資料集を作製して、家庭看護力醸成の普及をめざす。現在編集中。

9)小児救急連絡協議会の報告(日本小児科学会主催)

・2025 年 10 月 26 日に Web 開催、日本小児科医会から 2 名が参加した。日本小児科医会から、#8000 情報収集分析事業、小児救急研修会、地域小児救急全国協議会、家庭看護力醸成マニュアルについて報告した。

・他の参加団体は日本医師会、日本小児科学会、日本小児救急医学会、日本小児集中治療学会、日本小児外科学会、日本救急医学会、日本臨床救急医学会、消防庁

(2)学術集会事業及び研修会事業

1)第9回小児救急研修会

・2025 年 9 月 28 日ライブ、12 月 1～14 日オンデマンド配信。受講者 148 名、小児科専門医単位 2 単位取得。

・①小児救急領域の診断エラー(講師:鉄原健一)、②子どもたちの命を守るために～ASUKA モデルと小学校からの救命教育の推進～(講師:桐淵 博)、③小児のけが～ファーストエイドから診療まで～(講師:植松悟子)。

・講演内容の詳細な報告は医会報に掲載した。

7. 公衆衛生委員会

(1) 調査研究事業

1) 事業名称：予防接種・感染症調査

目的：繰り返し発生する予防接種関連問題や感染症発生状況・対策関連情報等を収集するためのシステムの構築および、収集情報の結果分析と情報提供体制の構築。

①アンケート調査

内容：ワクチン不足情報、定期予防接種・任意予防接種の自治体格差情報、感染症発生情報と地域対策情報などの共有と分析

方法：日本小児科医会会員宛にグーグルフォーム等でアンケート等を実施し委員会内で情報を共有する。結果集計・分析、考察等の配信については外部業者委託等を検討。

実施時期：2025 年度中

当初実施を予定していた上記事業につき、2025 年度途中で事業内容計画の変更があり、理事会承認された。

以下変更後の事業を含めた事業に関し報告する。

2) 事業名称：予防接種・感染症調査

目的：繰り返し発生する予防接種関連問題や感染症発生状況・対策関連情報等を収集するためのシステムの構築および、収集情報の結果分析と情報提供体制の構築。

項目：筋肉内注射を広めるプロジェクト～正しく理解し、正しく実践するために～ Promoting Intramuscular Injection in Japan – For Accurate Understanding and Safe Practice
の動画作成

①アンケート調査

内容：国際的には不活化ワクチンを中心とした生ワクチン以外の多くのワクチンは筋肉内注射が実施されているが我が国では皮下注射が中心である。国内において筋肉内注射の必要性や手技について正しく理解してもらうために動画による啓発資材を制作し、視聴前後に会員あてにアンケート調査を実施することで、筋肉内注射に関する現状を把握するとともに動画視聴により意識や行動の変容があるか評価する。

実施時期：動画は 2025 年度内に完成した。

なお動画の内容・妥当性については理事会において承認された。

方法：啓発資材動画制作は株式会社医学映像教育センターに依頼し、公衆衛生委員会内の本事業ワーキンググループ、日本小児科医会事務局担当者とともに制作作業を行った。

なお、本事業はファイザー 公募型 Quality Improvement Grants の支援金を基に日本小児科医会として行ったもので、公衆衛生委員会が担当した。

さらに 2026 年度事業として、「筋肉内注射を広めるプロジェクト～正しく理解し、正しく実践するために～」の動画を 2026 年 4 月以降に日本小児科医会会員ページ上などで公開し、本動画の視聴前、視聴直後、視聴後 3 か月経過後の計 3 回に分けてアンケート調査を行い、本動画内容の理解と評価、注射手技への影響などにつき調査し、動画視聴による行動変容の状況などを評価する事業も行うこととした。

さらに本動画を出来るだけ多くの医療・行政関係者に視聴してもらうために、公開方法、ダイジェスト版動画制作などに関しても、検討することとした。

②予防接種関連シンポジウム開催

内容：「ワクチン不足はなぜ起きる ～ワクチンの製造と流通を考える～」

日程・時間：2025 年 6 月 14 日（土）14：45～16：15（90 分）

方法：現地開催、オンデマンド配信

実施場所：第 36 回日本小児科医会総会フォーラム開催会場（神戸国際会議場）

座長 峯 真人（日本小児科医会業務執行理事 公衆衛生委員会担当）

片岡 正（日本小児科医会公衆衛生委員会委員長）

シンポジスト

1. 片岡 正：かたおか小児科クリニック/日本小児科医会公衆衛生委員会
演題：「近年のワクチン不足とその影響」
2. 前田 彰久：厚生労働省 健康・生活衛生局 感染症対策部 予防接種課
演題：「ワクチンの安定供給（予防接種基本計画）について」
3. 成瀬 毅志：一般社団法人 日本ワクチン産業協会/KM バイオロジクス株式会社
演題：「ワクチン生産流通における取り組み」
4. 釜范 敏：公益社団法人 日本医師会
演題：「ワクチン生産・流通における小児医療現場からの問題提起」
5. 総合討論

3）他学会等への協力事業

①予防接種推進専門協議会への委員派遣：峯業務執行理事、片岡委員長を派遣

同協議会は月 1 回オンライン開催され、議事内容などは日本小児科医会理事会で報告。

活動内容等は予防接種推進専門協議会ホームページに掲載中。

②こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業「HTLV-1 キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究」に協力：時田理事が担当し調査研究協力を行った。

③風しんゼロプロジェクトへの参加・協力：峯業務執行理事が担当したが、本年度 WHO から日本が風しん排除国として認定されたことをもって、本活動を終了した。

④予防接種関連事項に関する厚生労働省への要望・提案・意見書等の作成

厚生労働省予防接種課担当者と協議などを行い、複数のワクチンの供給不足の状況、地域偏在の状況、これらが起こる要因などにつき、意見交換を行った。

予防接種のデジタル化について、予防接種課デジタル担当者と意見交換を行い、接種現場が感じる多くの意見を伝える機会を持った。今後さらに詳細な意見交換が可能な機会を設けるために、公衆衛生委員会として検討予定。

⑤地域小児科医の立場から感染症対策についての厚生労働省への提案・調査への協力

ARI サーベイランスの現状などにつき、厚生労働省感染症課担当者と意見交換を行い、現状把握とともに今後の問題点共有を行った。

⑥母子免疫ワクチン推進に向けての産婦人科医師（日本産婦人科医会・日本産婦人科学会等）との連携

RS ウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化に向けて日本産婦人科医会関係者と複数回の意見交換の場を設け、2026 年 4 月 1 日からの定期接種化とその後への対策などについて協議を行った。

⑦乳児期のビタミン D 欠乏症の予防に関する啓発

時田理事を中心に啓発活動を行った。

4) その他活動

①日本小児科医会ホームページを通じての予防接種、感染症情報提供

②抗微生物薬等の薬剤について、安定供給状況、OTC 化対策などに関する情報・意見書等の作製協力

5) 委員会開催

公衆衛生委員会開催 5回

第 36 回日本小児科医会総会フォーラム開催時（兵庫県神戸市）1 回（2025 年 6 月 15 日）

ZOOM による Web 会議 4 回（2025 年 4 月、9 月、12 月、2026 年 2 月）

（2）学術集会及び研修会事業

1)事業名称：国際委員会との協力による予防接種関連セミナー開催

目的：予防接種に関連する事項の海外と日本との比較等に関する研修

内容：「国際的視野から見た Vaccine Hesitancy」

日時：2025 年 11 月 30 日（日）9：55～12：35

開催形式：現地開催 + オンデマンド配信

会場：ビジョンセンター浜松町 J 室

※小児科専門医単位付与は現地出席のみ

オンデマンド配信【2025 年 12月10日(水)～12月24日(水)】

講演演題・講師

1. 「国際的視野から見た Vaccine Hesitancy」

講師：宮原 篤 先生

日本小児科医会公衆衛生委員会 委員、かるがもクリニック 院長

2. 「Vaccine Hesitancy への対応：予防接種従事者への教育プログラムの構築」

講師：神谷 元 先生

三重大学大学院医学系研究科 公衆衛生・産業医学・実地疫学分野 教授

参加者：現地参加者 14 名、オンデマンド視聴者 41 名、合計 55 名。

（3）普及啓発及び支援事業

本年度実施なし

8. 社会保険委員会

（1）調査研究事業

1) 令和 7 年度診療所小児科の医業経営実態調査

目的：日本小児科医会会員の診療所小児科における医業経営実態を明らかにする。

内容：今回はコロナ禍後の影響と令和 6 年度の診療報酬改定による影響など外部環境変化による医業経営への影響を調査し、令和 8 年度の診療報酬改定に向けた基礎的な資料とする。方法：今回は郵送と Web 併用アンケート調査を実施。

実施期間：令和 7 年 7 月 1 日～8 月 17 日

対象者：2754 人（A 会員）

結果：912 名から回答があり、回収率は、33.2%と前回より約 10%上昇した。総医業収入は-9.0～

-13.0%、保険診療収入は-8.5~-12.6%、自由診療収入は-14.3~-16.7%と減少した。法人・個人共に経常利益は-44.6~-65.8%と減収、総医業支出（経費）は+3.5~+9.4%と増加した。詳細は、会報4月号及び「令和7年度診療所小児科医業経営実態調査」製本版を参照。

2) 今後の小児医療及び社会保険診療等のあり方の検討及び普及

①関連委員会への参加、委員会及び研修会の開催

日本小児科学会社会保険委員会との意見交換、日本小児科学会社会保険委員との合同社会保険小委員会の開催、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会への参加と意見提出、内科系学会社会保険連合(内保連)への参加と意見提出、日本小児科学会内委員会への参加と意見交換

②日本小児科学会社会保険委員会のアンケート調査への協力と調査結果の共有と資料作成

日本小児科学会社会保険委員会が作成し、日本小児科医会社保委員会と協力して令和7年1月に実施した「小児期の慢性疾患患者および要保護児童、要支援児童に関する病診連携の実態調査」の調査結果を共有し、令和8年度の診療報酬改定の申請に際しての添付資料とした。

全国の小児科標榜施設 1025 施設（病院に相当）、会員 506 名から回答を得た。今後、患者紹介に地域連携の会議を行いたいニーズは高く、施設では 50.7%が、診療所側は 62.5%で希望があった。

ア) 令和7年5月22日：18:00~19:30 内保連小児関連委員会ヒアリング

重要要望項目1項目「小児かかりつけ診療料」に関して説明

イ) 令和7年8月7日：13:00~13:30 厚生省ヒアリングは「小児かかりつけ診療料」と「要支援児童・慢性疾患等地域連携指導料」の2つのプレゼンテーション実施

ウ) 令和7年8月25日：追加資料の要求があり、8月26日に提出。

③日本小児科医会からの各種要望書などについて社会保険委員会としての内容検討と提言、随時依頼事項について内容の検討と提言をまとめて報告した。

ア) 令和8年度診療報酬改定における小児医療に関する要望書の提出

・令和7年9月末に小児科学会から、厚生労働省には手持ちで提出。今回は医政局からも出席

・日本医師会、内保連には郵送で提出。

・こども家庭庁へ令和7年11月5日に、要望書でなく、面談を実施

イ) 令和7年度医療経営実態調査中間報告と今後の小児医療の在り方に関する社保委員会の意見(12.18提出版)

ウ) タミフルのスイッチOTC化に対するヒアリングに反対意見の提出(厚生省へ個別に提出12.24)

3) 委員会開催

①社会保険委員会

ア) 令和7年6月15日(日)：令和7年度第1回社保委員会(神戸国際会議場5階)

イ) 令和7年10月19日(日)：令和7年第2回社保委員会(ビジョンセンター浜松町)

ウ) 令和8年1月12日(月)：令和7年度診療所小児科医業経営実態調査についての臨時委員会(Web会議)

②社会保険改定準備WG委員会(小委員会)

ア) 令和7年8月5日 20時から(Web会議)

「厚生省ヒアリングの打ち合わせ」

イ) 社会保険改定準備WG委員会

令和7年9月15日(月) 11時~15時 会場：ビジョンセンター浜松町

③令和7年度日本小児科医会社会保険全国委員会開催

目的：令和7年度診療所小児科の医業経営実態調査の結果報告と令和8年度診療報酬改定に向けた小児科医会からの要望事項などを検討した。

日時：令和8年2月22日（日） 13:00～16:00

会場：ビジョンセンター浜松町 6階D室

開催方法：ハイブリッド開催（現地及びZoom）

第1部 講演会 講演聴講者175名（現地：21名 WEB：154名）

講師 日本医師会常任理事 城守国斗先生

演題「診療報酬改定に係る最近の中央情勢について」

令和8年度診療報酬改定における+3.01%の改定率となった経緯、ベースアップ評価料大幅な増点、外来・物価対応加算、小児科領域の具体的な改正点、予防接種のデジタル化に関する問題点と医師会の対応及びOTC類似薬についての講演

第2部：日本小児科医会社会保険全国委員会

各都道府県 参加：36名（会場参加7名 Web参加29名）

【報告事項】

ア) 日本小児科医会社会保険委員会報告

イ) 日本小児科学会社会保険委員会報告

ウ) 内科系学会保険連合会報告

エ) 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会報告

オ) 令和7年度診療所小児科の医業経営実態アンケート調査報告

【協議事項】

ア) 第38回日本小児科医会総会フォーラム（2027年）：委員会企画シンポジウム

「子どもの診療報酬をみんなで考える—小児医療の基盤を守るために」（仮）社保委員会企画として採択

イ) 令和8年度日本小児科医会社保委員会事業計画

a 令和8年第1回社保委員会（令和8年6月6日小児科医会フォーラムイン新潟）

b 各地区小児科医会会長宛てに「次回改定における要望事項に関してのご意見伺い」のアンケートの依頼（今年8年7月から8月）

（2）学術集会及び研修会事業 なし

（3）普及啓発及び支援事業 なし

9. 少子化対策子育て支援委員会

（1）調査研究事業

1）成育基本法を含む少子化対策子育て支援に関する調査研究

成育基本法の成立後の少子化対策子育て支援策を推進するため、こども家庭庁との面談、こども家庭審議会成育医療等分科会等への出席、日本医師会や自見はなこ議員等との勉強会を行った。

2）記者懇談会（1回）日本プレスセンタービル内会見場+WEBによる hybrid 開催

・2025年8月6日（水）

日本プレスセンタービル内会見場+WEBによる hybrid 開催

テーマ：「デジタル社会の子育て～幼児期に大切なこと～」

会場参加：14名、WEB参加：17名

（2）学術集会及び研修会事業 なし

（3）普及啓発及び支援事業

1）関係諸団体との連携

①健やか親子21事業

- ・第25回 健やか親子21推進本部総会 オンライン開催

2025年11月28日（金）13：30～16：00

②日本臨床分科医会幹事医会として会議に参画

- ・第33回日本医師会・日本臨床分科医会代表者会議（5月14日）
- ・第34回日本医師会・日本臨床分科医会代表者会議（10月15日）
- ・第35回日本医師会・日本臨床分科医会代表者会議（2026年3月16日）

③日本小児医療保健協議会（四者協）

Web開催（6回）（幹事団体として会議に参画）

第225回（5月21日）、第226回（7月16日）、第227回（9月17日）、
第228回（11月19日）、第229回（2026年1月21日）、第230回（3月18日）

各会の活動内容や各合同委員会活動報告、意見交換などを行った。

また、OTC 類似薬の保険適用除外について小児科の反対意見を提出した報告を行った。

次年度は日本小児科学会が幹事団体となる。

④日本小児医療保健協議会合同委員会

i）小児科と小児歯科の保健検討委員会（4回・臨場開催）

5月22日（木）、9月4日（木）、11月27日（木）、2026年2月26日（木）

ii）健康診査委員会（3回・Web開催）

7月15日（火）、10月22日（水）、2026年2月4日（水）

iii）栄養委員会

2026年2月11日（日）「第20回子どもの食育を考えるフォーラム～子どもの成長を支え、
次世代につなぐ～」をWeb開催した。

iv）発達障害への対応委員会（1回・Web開催）

11月13日（木）

v）小児・周産期災害医療対策委員会（2回・hybrid開催）

第20回・9月18日（木）、第21回・2026年3月27日（金）

⑤日本医師会「学校保健委員会」

5月21日（水）、9月10日（水）、12月3日（水）、2026年2月12日（木）

⑥厚生労働科学研究

- i）厚生労働科学研究費補助金「身体的・精神的・社会的（biopsychosocial）に乳幼児・学童・
思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研

究班（永光班）」の研究協力者として協力した。

3) 成育政策推進ワーキンググループ

①5月：成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針に基づく公益社団法人日本小児科医会行動目標（第3版）を印刷、配布

②9月：翌年度事業方針案を策定するために医会事業や政策提言活動に関する意見募集を行った

4) 医会事業の周知

4月と8月に各種研修会周知のためチラシなどを取りまとめて発送した。

1 O. 広報委員会

(1) 調査研究事業

なし

(2) 学術集会及び研修会事業

なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 機関誌発行等事業（電子媒体による発行）

① 医会会報の発行（年2回 4月、10月）

② 医会ニュース発行（年2回 1月、8月）

③ 投稿論文の査読

④ 査読者の確認と見直し（2年ごとに各県小児科医会へ確認の連絡）

⑤ 2026年4月発行予定のニュースレター（紙媒体）作成に向けての検討会議

2) 学術集会・研修会などで発表された演題から推薦論文の選定

3) 広報活動（日本小児科学会・日本小児保健学会・日本外来小児科学会・日本保育保健学会等）

4) 委員会開催

① 広報委員会（年4-5回）総会フォーラムの時のみ対面開催・他はWeb開催

② 総務・ホームページ委員会と密に連携を図る。

③ 適時、広報委員会から会員宛に情報を発信

1 1. ホームページ委員会

(1) 調査研究事業

なし

(2) 学術集会及び研修会事業

なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 事業名称：インターネットによる情報提供

① ホームページ委員会の開催：4回開催

日程	開催方法	会場/備考
----	------	-------

2025 年 5 月 12 日（月） 13：00～14：00	Web 開催（ZOOM）	
2025 年 6 月 15 日（日）、8：30～10：30	現地開催	神戸国際会議場 407
2025 年 10 月 17 日（金）13：00～14：00	Web 開催（ZOOM）	
2025 年 11 月 25 日（火）13：00～14：10	Web 開催（ZOOM）	オブザーバーとして林総務出席。

②ホームページ（<https://www.jpaweb.org/>）の運営

- ・HP 制作会社であるクラウドサーカス社との保守管理契約を更新し継続的な機能の維持・充実を図った。
- ・原則毎週火曜日にホームページ内容を更新し、日本小児科医会の開催事業、セミナー・研修会や各委員会活動、小児科関連情報などを幅広く広報した。
- ・日本小児科医会主催研修会については、トップページやプッシュメールで案内周知を行い、担当理事の報告及び参加レポート等を掲載した。
- ・トップページスライディングニュースにより情報を発信した。「総会フォーラム」「生涯研修セミナー」「子育て支援動画」「アプリ育ナビ」等。
- ・G4 解析レポートを定期的に確認。掲載する記事の選択やリニューアル企画に活用。
- ・サーバー契約内容を見直し、今期に新契約を締結した結果、維持費の削減につながった。

③ホームページ（<https://www.jpaweb.org/>）のリニューアル

- ・制作会社であるクラウドサーカス社とオンラインによる打合せを月に 1 回程度開催し、進捗状況や企画内容のすり合わせを行った。
- ・業者より提出されたデザイン案確認の為、委員会から選抜したチーム（業務執行理事・理事・副委員長、委員 1 名で構成）で複数回オンラインによる打合せを開催。細部の確認を行った。
- ・新サイトへ移行するデータは直近 5 年分（2021 年以降）とした。
- ・理事会・他委員会にデザイン案を連絡し、多くの意見を集約する事に努めた。
- ・2025 年 12 月 11 日にリニューアル作業を完了、新サイトを公開した。

④ HP 事業の広報（一般サイト・会員専用サイト・アプリ・動画）

- ・毎週水曜日に全会員に向け、更新情報（主な新着ニュース）を案内した（会員サイトメッセージ機能を利用）。
- ・アプリ機能を紹介する動画を作成し、ホームページに掲載した。

2)事業名称：切れ目ない子育て支援の推進

①アプリ運用

- ・メディジョイント社と保守管理契約を更新し、継続的な機能の維持・充実を図った。
- ・「お近くの小児科医を探す」の名簿を 5 月・10 月と 2 度更新した。
- ・「お役立ち情報」に新規記事 20 本を掲載した。
- ・一覧表示において記事内容が分かりづらいとの指摘を受け、お役立ち情報の掲載方法について検討した。

②アプリ・子育て支援動画の広報

- ・アプリ啓発カード（名刺サイズ）を作成した。
- ・アプリ啓発リーフレット（A4・A6 サイズ 2 種）を作成した。
- ・総会フォーラムの際、アプリ「育ナビ」の機能を一般演題として発表・紹介した。
- ・総会フォーラム会場でアプリ啓発資料を配布した。
- ・記者懇談会（2025.8.6）内で、アプリの紹介を行った。

③動画制作

- ・ 今期新規 2 本の動画を制作する計画であったが、これを見送った。
- ・ 公開済み動画の一部が、現在のこども家庭庁の方針とは異なる内容となっているため、修正案を検討、修正シナリオを理事会に提出し承認を得た。来年度、修正動画をアップロード予定。

3)事業名称：インターネットを通じたサービスの充実

- ・ WWS（ワールドワイド）社と保守管理契約を更新し、継続的な機能の維持・充実に努めた。
- ・ 会費請求時など登録情報変更が行えるマイページの周知を行った。
- ・ メッセージ機能を通じて会員に向けて情報発信を行った。
- ・ 会報・医会ニュース発刊の広報を行った。
- ・ 研修会情報の案内掲載を行った。
- ・ Google analytics 解析レポート（年 2 回作成）を確認した。
- ・ マイページ内、受講履歴確認メニューを新設した。受講履歴掲載の条件は総務の指導から次の通りとした。①2026 年 1 月以降に受付を開始した日本小児科医会主催研修会であること、②研修会の受講申込時に「会員専用サイトで受講（履修）履歴を確認できる」旨の説明が行われていること、③研修会終了後、実際の参加者に基づく参加者リスト（CSV）が主催委員会より提出されていること。
- ・ 維持費が他会と比べ高額であることから、本サイトリニューアルも視野に調査を実施。来年度も引き続き、調査・検討を行う予定。

1 2 . 地域総合小児医療検討委員会

（1）調査研究事業

1）事業名称：

- ①地域総合小児医療検討委員会を年 3 回開催した。地域の小児医療・保健・福祉・教育を網羅的、総合的視点から総括した地域総合小児医療（Community Pediatrics）の確立とその実践者である地域総合小児医療認定医を育成するためのプログラムを検討し、さらに必要な研修制度、指導医育成とそのあり方について討議し、地域総合小児医療研修会の開催を企画・準備を行った。
- 2）地域総合小児医療認定審査会を 2026 年 3 月 8 日に開催した。申請のあったもののうち、地域総合小児医療認定医として、新規 20 名、更新者 46 名、指導者取得者 21 名を承認し理事会に上程し認可された。その結果、地域総合小児医療認定医 448 名となった。

（2）学術集会及び研修会事業

1）事業名称：

- ①第 4 回地域総合小児医療研修会（ブラッシュアップセミナー）を前後期の 2 回開催した。

○前期 開催日時 2025 年 9 月 23 日 開催は Live 配信のみ 見逃し配信を 1 週間行った
事前参加申し込み 276 名、ウェビナー参加者 232 名であった。

プログラム（敬称略）

ア)「ネット依存症への依存症アルゴリズム」 子どもとメディア委員会 山田正明

イ)「小児かかりつけ診療における子育て相談と母子健康手帳の電子化について」

乳幼児学校保健委員会 三平 元

ウ)「診療報酬制度が目指す医療社会の未来」

社会保険委員会 貝沼圭吾

エ)「抗菌薬の適正使用（百日咳も含めて）」 兵庫県立子ども病院 笠井正志

○後期 開催日時 1 月 18 日（日）開催は Live 配信のみ 見逃し配信を 1 週間行った

事前参加申し込み 216 名、ウェビナー参加者 186 名でした。

プログラム（敬称略）

ア)「地域で実践、ワクチンのあれこれ～私の手の内、明かします」

公衆衛生委員会 大塚岳人

イ)「子どもの心相談医とこれから期待されること」

子どもの心対策委員会 佐藤潤一郎

ウ) 思春期診療スキルをアップ！親力サポート術」

地域総合小児医療検討委員会 阪下和美

エ) ポストコロナの感染症」

長崎大学大学院感染病態制御学分野 森内 浩幸

②第 12 回地域総合小児医療認定医指導者研修会を開催した。

開催日 2025 年 11 月 3 日（月・祝日）参加者数：26 名

テーマ：「包括的性教育 生命（いのち）の安全教育～SOS を受ける大人が知っておきたい」

講師：埼玉医科大学医療人育成センター・地域医療推進センター 高橋幸子先生

講演 1 「プレコンセプションケア・包括的性教育・ユースクリニック」

講演 2 「幼児～小学生向け・保護者向け性教育」

講演 3 「中学生～大学生向け性教育」

「ワークショップ 「私」が伝える性教育をつくってみよう」

（3）普及啓発及び支援事業

1）実施しなかった。

Ⅱ．法人事業

1．内藤壽七郎記念事業

2025 年度（第 22 回）は、木野稔先生（大阪）、及川馨先生（島根）のお二人に「内藤壽七郎記念賞」を贈呈。

2．2025 年度各種会議の開催

（1）社員総会

定時社員総会 2025 年 6 月 14 日（土）神戸国際会議場

（2）理事会（5 回） 2025 年 5 月 18 日（日）ビジョンセンター浜松町（第 1 回）

6 月 14 日（土）神戸国際会議場（第 2 回）

9 月 7 日（日）ビジョンセンター浜松町（第 3 回）

12 月 14 日（日）ビジョンセンター浜松町（第 4 回）

2026 年 3 月 15 日（日）ビジョンセンター浜松町（第 5 回）

（3）総務会（6 回） 2025 年 7 月 6 日（水）日本小児科医会事務局会議室

7 月 22 日（水）WEB 開催

10 月 1 日（日）WEB 開催

11 月 9 日（日）日本小児科医会事務局会議室

2026年 2月 8日（日）日本小児科医会事務局会議室

3月 4日（日）日本小児科医会事務局会議室+WEB

（4）2024年度業務会計監査 2025年4月20日（日）日本小児科医会事務局会議室

（5）選挙管理委員会 10月21日（火）WEB開催

3. 会員の入退会

会員数 4,877 名（A会員 2,720 名、B会員 2,145 名、個人賛助会員 10 名、団体賛助会員 2 団体）

入会者 184 名、退会者 258 名（2026 年 3 月 31 日現在）